

令和元年度

大平正芳記念財団の事業

2019・6・12

第35回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第33回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階

TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214

URL: <http://www.ohira.org/>

第35回 大平正芳記念賞

<受賞者及び受賞作/権及び副賞>

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

(東京大学出版会 2018年)

うめかわ はな
梅川 葉菜 (駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師)

選 評 金子 芳樹

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

(Cambridge University Press 2018年)

ヒデアキ カミ
Hideaki Kami (神奈川大学外国語学部准教授)

選 評 青山 和佳

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

(Cambridge University Press 2018年)

リチャード カーネイ
Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

選 評 末廣 昭

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

(名古屋大学出版会 2017年)

もり ま ゆ こ
森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

選 評 川島 真

特別賞

『新貿易立国論』(文春新書 2018年)

おおいずみ けいいちろう
大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授)

選 評 木村 福成

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

(中公新書 2018年)

こじま みちかず
小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

選 評 黒崎 卓

第33回 環太平洋学術研究助成費

個人研究・出版助成 該当者なし

大平正芳記念賞

受賞作 東京大学出版会 2018年

『アメリカ大統領と政策革新— 連邦制と三権分立制の間で』

受賞者 梅川 葉菜(うめかわ はな)



受賞者略歴

1984年福井県生まれ。2008年東京大学教養学部卒業。2010年同大学院法学政治学研究科総合法政専攻修士課程修了。2016年同専攻博士課程修了、博士(法学)。この間、2013-2015年イエール大学国際地域研究センター客員研究員及びイエール大学政治学部客員研究員、2015-2016年日本学術振興会特別研究員(PD)。2016年より駒澤大学法学部政治学科専任講師。専門はアメリカ政治。主な著作に『ティーパーティ運動の研究』(共著、NTT出版、2012年)、『アメリカ大統領の権限とその限界』(共著、日本評論社、2018年)など。

トランプ政権の登場以降、アメリカ政治、とりわけ大統領の権限について、改めて関心が向けられるようになった。元来、アメリカの政治システムにおいては、厳格な三権分立制の下で大統領の権限が限定されていること、また分権的な連邦制によって連邦レベルの政治における州政府の役割が乏しいことが基本的な特徴として広く認識されてきた。

しかし、近年の二大政党間の深刻な党派対立に起因する議会の機能不全や、州政府の連邦政治への積極的な関与により、このようなアメリカ政治のあり方は、すでにトランプ政権よりかなり以前から、大きな変容を遂げてきた。限られた権限の中で議会の立法機能を介さずに政策を変更、刷新していく大統領と、それに協力することで連邦レベルの政治に重要な役割を果たす州政府という、アメリカ政治の基本形とは異なる様相が展開しているのである。本書は、このような状況を歴史的に分析し、学問的に解き明かした。

本書の最大の意義は、統治構造の根幹をなす連邦制と三権分立

制を互いに独立した制度として捉えてきた従来のアメリカ政治研究の枠を越え、大統領が新たに獲得し発展させた政治手法によって連邦制と三権分立制が相互に作用するようになり、両制度の関係が変質してきたことを実証的に示した点にある。

著者が着目した米大統領の新手法とは、これまでの政治研究ではほとんど取り上げられてこなかった特区認可権(waiver authority)と呼ばれる制度である。特区認可権とは、連邦法に従って州政府が実施する政策に関して、従来の連邦法の下では実施できないが、その法の目的実現のために有効とみなされる「特区事業」の実施を、特定の地域、期間内に限って州政府に認める連邦政府の権限を指す。この権限は本来、革新的なアイデアの実証実験や州の特性に即した柔軟な政策を州政府が実施しやすくする目的で導入された。ところが、近年の大統領は、議会を迂回する政策変更の手段として、この特区認可権を積極的に用いるようになっていると著者は指摘する。

本書は、レーガンからオバマまでの歴代政権が、立法過程を経ずに新たな政策を導入すべく特区認可権を活用するようになっていく経緯を、福祉、医療保険、教育分野を中心に、かつ連邦制と結びつけながら詳細に検討している。各政権とも特区事業の実施主体である州政府と緊密な協調関係を構築する一方で議会や裁判所への警戒を怠らず、結果的に多くの州で特区事業が実施され、議会も事実上これらを追認するようになる過程が克明に描かれる。

このように、アメリカの研究者もあまり扱ってこなかった特区認可権に着目し、その運用の変化を同国の政治制度全体に与える影響と結び付けて論じる本研究は、アメリカ政治研究に新たな視座をもたらすものであり、その独創性と洞察力は高く評価できる。また、一次資料の丹念な渉猟や歴史制度論からの理論的かつ緻密な分析が全編にわたってぶれることなく貫かれている点でも優れた学術書といえる。トランプ政権における特区認可権の適用や今後の展望についても最後に言及があり、現行の政治情勢を理解する上でも多くの示唆を与えてくれる。これらの点で、本書は完成度が高く、まさに大平正芳記念賞にふさわしい著作である。

選 評 金子 芳樹

受賞作 Cambridge University Press 2018年

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

受賞者 Hideaki Kami (ヒデアキ カミ)



受賞者略歴

東京大学教養学部卒業後、2010年に同大学大学院総合文化研究科で修士（学術）を取得。2015年に米国オハイオ州立大学院で博士（歴史）を取得後、神奈川大学外国語学部助教を経て、2018年より現職。専門は国際関係史、北米研究、中南米研究。主著に *Diplomacy Meets Migration: US Relations with Cuba during the Cold War* (New York: Cambridge University Press 2018); 「1898年戦争の記憶—米・キューバ国交正常化交渉におけるプエルトリコ独立問題を事例に」『国際政治』第187号（2017年）：16-29頁など。

本書は、冷戦期の米・キューバ関係史について、「移民」と「外交」を軸とし、キューバ政府・米国政府・キューバ系米国人という3者の複雑な相互作用過程を多言語・多種類、かつこれまで入手不可能であったものも含む史料に基づき、ダイナミックに描いた稀有な作品である。評者は、あの有名なミサイル危機とは別の、「もうひとつの永い、繰り返される、忘れてはならないキューバをめぐる危機の物語」を、またそうした歴史的過程を根底で突き動かし続けた人びと、とくに移民とその家族の存在を深く胸に刻むこととなった。

本書の魅力として、第一に、分析の枠組みが挙げられる。「ワシントンとハバナ」という国家間対立として捉えがちだった先行研究にたいし、「マイアミ」を加えて3角関係とすることを新たに提起した。「マイアミ」とは、その多くがフロリダ州マイアミに暮らすキューバ系米国人のことであり、反革命派の政治活動家（代表的人物として全米キューバ系米国人財団を発足させたマス・カノーサ）もあれば、家族との再会を切望してきたふつうの市民も含まれている。この枠組みに基づき、国

際関係史／外交史に「内政」という視点を取り込むことの重要性を明示した。

第二に、1980年代について丁寧論じたことである。1980年4月から10月にかけてのマリエル危機、1983年10月のグレナダ侵攻事件、1984年7月に開始された米・キューバ移民交渉、さらには1985年5月に放送が始まった米国政府の「ラジオ・マルティ」などに着目し、それらの歴史的意義を分析している。それにより、この時期に米・キューバ両国政府は移民交渉において従来の対立にもかかわらず、対話と外交を通じて双方の利益を追求するという姿勢変化があらわれたことや、米国におけるキューバ人反革命勢力の政治的台頭により米国政府がキューバ政府との対話の成果よりもキューバの国内体制転換を優先したことなどを明らかにした。

第三に、巧みな内容構成も指摘したい。マリエル危機とは、わずか半年の間に12万5千人のキューバ人がマイアミになだれこんだ米国史上最悪ともいえる移民危機であり、その中には犯罪歴のある者など米国が移民として受け入れがたい者も多くいたという。この事件の詳細だけでも読み応えがあるが、マリエル危機は本書のほぼ真ん中である第4章に配されている。序論、第1章から第3章までの米・キューバ関係の前史、第5章から第7章、結論までの80年代以降の、米ソ冷戦が終結しようが継続する両国間関係の困難から編まれる本書全体を通読することで題目の意味が明確に伝わるよう作り込まれている。

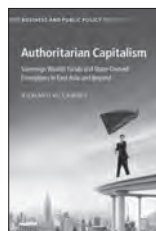
2016年3月、現役米国大統領としては88年ぶりにハバナに到着したオバマは、「過去よりも明るい未来への展望」を描き出す機会として自らの訪問を意味づけた。しかし、著者も述べているように、過去を忘れてはならない。トランプ政権によるキューバ政策の変化、および移民・難民が喫緊の課題となっている世界情勢を鑑みたとき、本作品は、過去をよく知ることを通じて現代を読み解き未来をより冷静に見通すための有用な枠組みを提供してくれる。本研究が素晴らしいスタイルの英語で発表され対外的に発信されたことも高く評価されるべきであり、大平正芳記念賞にふさわしい。

選 評 青山 和佳

受賞作 Cambridge University Press 2018年

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

受賞者 Richard W. Carney (リチャード カーネイ)



受賞者略歴

中国欧州国際ビジネススクール(CEIBS)の「企業戦略学部」の教職。主として「企業と政府の関係論」を教え、研究を進めている。

最近の著作としては『権威主義資本主義：東アジアと極東における官営基金と国営企業』(ケンブリッジ大学出版 2018年)があり。この本では企業の社会的責任についての検証を書いたが、その骨子を活用した論文がインターナショナル・ビジネス・アカデミーの2018年総会で新興国研究部門の最優秀論文賞を受賞した。

専門誌 the Journal of Financial Economics、Business and Economics、The Review of International Political Economyなどに数多くの論文を出している。また、他には『資本主義論争：金融システムの政治的起源』(ラウトレッジ 2009年)という著作があり、『アジアの金融危機の教訓』(ラウトレッジ 2009年)を編集した。

CEIBSに奉職する前には、オーストラリア国立大学の準(助)教授、シンガポールのナニャン工科大学の助教授。イタリア フィレンツェの欧州大学院のジャン・モネー研究員でもあった。博士号はカリフォルニア大学サンディエゴ校で授与された。

東アジア(北東アジアと東南アジア)の企業活動を見ていく場合、ローカルの民間大企業(ファミリービジネスが支配的である)、外国企業(多国籍企業が多い)とともに、政府が所有・管轄する国営・公企業の存在を無視することはできない。そして近年では、政府直轄の国営企業(state enterprises)ではなく、政府が出資し、かつ株式を公開している政府関連企業(GLCs: Government-Linked Companies)の存在が重要になっている。例えば、東南アジア最大の医療サービス企業集団であるマレーシアのIHHヘルスケア、海外進出に積極的なシンガポール・テレコム社(シングテル)、タイの石油事業・石油化学を統合するPTT社(旧タイ石油公団)などがそうである。

ところで、これらの政府関連企業に出資しているのは、PTT社のように省庁(財務省)の場合もあるが、マレーシアではカザナ・ナショナル、シンガポールではテマセク・ホールディングス社など、いわゆる政府投資ファンド(ソブレン・ウェルス・ファンド、SWFs)

であることが多い。ただし、その存在は広く知られていたものの、具体的な企業活動に関する分析は、これまでほとんどなされてこなかった。本書は東アジアのSWFsに焦点をあて、各国・地域の企業活動に対する政府の諸規制(企業ガバナンスの強化、情報開示の促進、クラウドディングアウト効果の抑制など)の特徴と、SWFsの投資活動、そして当該国の政治形態の違いの3つの間に見られる相互関係を検討した意欲的な研究書である。

この点を実証するために、著者は東アジアの政治形態を、①狭義の権威主義的支配(ブルネイ)、②単一政党による権威主義体制(中国、ベトナム)、③複数政党が存在し与党が弱い権威主義体制(マレーシア)、④複数政党が存在し与党が強い権威主義体制(シンガポール)、⑤民主主義体制(台湾)の5つに分ける。このうち、①と②は政治的脅威がないため、企業ガバナンスも情報開示もほとんど政策的効果がない。逆に、⑤ではGLCsの競争相手としての民間企業が広範に存在するため、企業ガバナンスも情報開示も強化されている。

著者が注目するのは、③と④のケースである。マレーシアの国民戦線(中心はUMNO)と、シンガポールの人民行動党(PAP)の選挙における得票率の推移を見ながら、選挙に負けたときに、政府与党が自分の傘下にある政府投資ファンド(SWFs)を使ってどのような経済政策(企業規制)をとったかを検証する。簡単に言えば、選挙に負けると、民間企業の活動を広げるためにGLCsの活動を抑制し、企業活動の透明性を高めるし、逆に、選挙に勝つと透明性があいまいになり、情報統制を強めるとともに、GLCsの活動やSWFsの対外投資活動を積極化させるという傾向が見られることを実証した。SWFsの活動と政治体制の結束力の強さとの間の相互関係を、具体例を多数紹介しつつ詳しく検証したのは、この本が最初ではないかと思う。同時に、SWFsの国際比較を行った一覧表(97-98頁)はとても貴重な整理である。

ブルネイや台湾のSWFsの紹介も興味深いが、何より、SWFsを代表するマレーシアのカザナ・ナショナルと、シンガポールのテマセク・ホールディングスの詳しい紹介は大変有意義である。両国の経済・企業政策の背後にある要因について、新しい学術的貢献を行った研究として高く評価できるだろう。よって、大平正芳記念賞にふさわしい研究と判断した。

選 評 末廣 昭

受賞作 名古屋大学出版会 2017年

『朝鮮外交の近代— 宗属関係から大韓帝国へ』

受賞者 森 万佑子(もり まゆこ)



受賞者略歴

1983年、愛知県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程修了。ソウル大学校大学院人文大学国史学科博士課程単位取得修了。東京大学で博士(学術)を取得。博士論文は松下幸之助記念財団松下正治記念学術賞受賞。日本学術振興会特別研究員 DC2 (東京大学)、同 PD (京都府立大学) を経て、現職。東アジア近代史学会常任理事。専門は、朝鮮政治外交史、韓国研究、近代東アジア国際関係史。他の業績として『ソウル大学校で韓国近代史を学ぶ』(風響社、2017年)。

本書は、19世紀後半、特に1882年から97年にかけての朝鮮外交を総合的かつ比較的長期的な視座から見据えることで、東アジアの国際関係史研究に新たな観点を提起した好著である。そもそも朝鮮にとって宗属関係は何だったのか。また19世紀後半の一連の外交の近代化と言われている事象はいかに理解するのか。これらが著者の設定した大きな問題設定である。

従来、19世紀の朝鮮の対外関係史研究は条約体制への適用と清との宗属関係との双方が明確に関連付けられずに、それぞれの観点で議論が展開していた面がある。それを克服すべく、著者は、岡本隆司の諸研究に代表される昨今の東アジアの宗属関係研究の成果を取り入れた。特に、清自身がいかなる論理で宗属関係を変容させていたのか、また清でおこなわれた対外政策、制度の近代的再編がいかに認識されていたのかということ踏まえ、では朝鮮の側はどうであったのか、と議論を進める。また、この点について従来の研究が、条約関係と宗属関係を対立的に描いたり、あるいは宗属関係から近代的な条約関係の移行として記したがために見失っていた論点を見

出そうとした。特に、分析対象を大韓帝国成立期にまで広げることで、従来のやや単純化された議論を退け、当時の朝鮮に即した豊かな歴史像を提供することに成功したといえるだろう。

本書が議論を進める上で用いたのは「二つの中華」である。これは、東アジアにおける清という現実的な意味での中華と、朝鮮が自らを正当な中華の継承者だとする意味である。朝鮮は、あくまでも清との関係性を上位に置きつつ、自らを中華とする意識を維持した。だからこそ、一連の近代的な外交制度改革をおこなってもあくまでも宗属関係が上位であったし、また欧米諸国との関係では周旋条項に基づいた保護を求めつつも、自らを中華とする思想において保護を求めるわけにはいかない日本には保護を求めることはなかったのである。本書は、従来朝鮮の対外関係において、宗属関係と条約関係というダブルスタンダード、あるいは宗属から条約への移行期にあったのではないかという議論に対して、「二つの中華」を用いて、両者の論理を結びつけて描き出したのである。そして、日清戦争が終わり、朝鮮が再びロシアに保護を求めたものの、それに失敗した時、清との関係は依然断絶状態にあった。その時に大韓帝国が形成される。それは自らを中華の正統と見る考え方の一つの帰結であった、と著者は結論づける。

この二つの中華という議論はきわめて興味深い枠組みであり、著者のオリジナリティとして高く評価でき、また同時にこれが1899年の清との国交回復以後、一元化された「一つの中華」の考えがいかに展開したのかということも知りたいところである。これらは著者の今後の研究に期待したい。

朝鮮半島は現在も東アジア、環太平洋の国際関係の一つの焦点である。本書は、朝鮮半島が同じく焦点となった19世紀後半の朝鮮について、国際関係とともに朝鮮自身の対外政策を実証的に考察した点で、歴史学的のみならず、現状に対しても貢献する著作であり、大平正芳記念賞にまさにふさわしい一書だと思われる。

選 評 川 島 真

受賞作 文春新書 2018年

『新貿易立国論』

受賞者 大泉 啓一郎

(おおいずみ けいいちろう)



受賞者略歴

1963年 大阪生まれ。
1986年 京都府立大学農学部卒業
1988年 京都大学農学研究科修士課程修了
2012年 京都大学博士(地域研究)取得
株式会社日本総合研究所調査部 (1990～2019年)を経て現在、亜細亜大学アジア研究所教授。
主書：『老いてゆくアジア』(2007年)中央公論新社 (発展途上国研究奨励賞)、『消費するアジア』(2011年)中央公論新社

過去20年、日本の国際的プレゼンスが大きく減退する中、日本あるいは日本企業の国際競争力を強化するにはどうすればよいのか。本書において筆者は、グローバル化が進展する世界経済の大きな潮流を正しく認識することの重要性を訴えるとともに、さらにそれを踏まえて「メイド・イン・ジャパン」と「メイド・バイ・ジャパン」の同時追求という形の「新貿易立国」戦略を構築すべきと主張している。さらに、新しいグローバル・ヴァリュー・チェーンのパートナーとしての新興国・途上国、とりわけ東南アジア諸国連合(ASEAN)との連携強化の重要性を説いている。

平易な言葉で綴られた新書であるが、その内容は深い。国際経済における日本の立ち位置はどのように変化してきたのか。その裏側で起きてきた新興国・途上国の台頭はどのような経済的メカニズムに支えられてきたのか。アジア唯一のリーダーではなくなった日本はどのように経済戦略を展開していくべきなのか。これらの問題について、豊富な統計データとさまざまな先行文献を引きながら、詳細な議論を展開している。一部の日本人の自己認識、新興国・途上国に対する理解は、いまだに古い固定観念にとらわれている。国際経済の根本的な

変質を理解し、事実に基づいて今後歩むべき道を考えることの重要性を、本書は再認識させてくれる。また、ときに我々は中国ばかりに目を奪われがちであるが、新興国・途上国の台頭という世界全体の大きな流れを読み解き、その上で我々の経済戦略の中にASEANをしっかりと組み込んでいくことが必要と主張している。

純学術的視点、特に狭い意味の経済学から見ると、しっかりと掘り下げたオリジナルの分析がないということになるのだろう。その意味ではいわゆる研究書ではない。しかし、そこで言及されている多様な出所による統計データや広範な諸事例について1つ1つ裏を取るのは大変な作業であるし、またそれらを全体の体系に向けて整然と配置することも決して容易ではない。しっかりとした学問的訓練を受け、また日本とアジアの経済関係に関する長年の調査研究経験を有する筆者が、腰を据えて練り上げた本であることは、一目瞭然である。何か驚くようなことが書かれているわけではないが、しかしメイン・メッセージに向かって論理がスムーズに流れるよう、綿密に設計された一冊と評価できる。

最後の数章は特にASEANに進出する日本企業の人たちを念頭に書かれており、ASEANで働く日本人はどうあるべきか、日本企業の商機はどこにあるか、アジアとともに日本の競争力を高めるにはどうすればよいのかについて、多くの事例を引きながら議論を展開している。ASEANの政府や企業あるいはASEANの人たちとともに成長していくためには、どうすればよいのか。アジアは生産拠点としてのみならず市場としてもその重要性を高めてきているが、特に富裕層をターゲットとしたビジネスを展開していくためにはどのような戦略が必要なのか。グローバル・ヴァリュー・チェーンが展開される中、日本・日本企業の競争力を高めていくには、どのようなアプローチが有効なのか。そこでは、実社会を生きる読者がすぐに実践に移せるアイデアも数多く提示されており、優れた指南書としての役割も果たしうる。

大平正芳記念賞特別賞にふさわしい著作と評価できる。

選 評 木村 福成

受賞作 中公新書 2018年

『リサイクルと世界経済— 貿易と環境保護は両立できるか』

受賞者 小島 道一(こじま みちかず)



受賞者略歴

1965年 東京生まれ。
1990年 慶應義塾大学経済学部卒業。アジア経済研究所研究員。
1996年-1998年 アジア経済研究所海外派遣員(在バークレー)。
1997年 カリフォルニア大学バークレー校農業経済・資源経済学科 修士号取得。1998年にアジア経済研究所に帰任。
2015年4月 新領域研究センター 上席主任調査研究員
2018年3月 東アジア ASEAN 経済研究センター シニア・エコノミスト。
1999年-2018年 一橋大学学非常勤講師(半期)
2016年- 東京大学工学系研究科客員研究員。

再生利用(狭義のリサイクル)と再利用(リユース)を合わせたものが、広義のリサイクルである。日本人にとっては、前者について古紙やペットボトルの分別収集、後者については古着・古本ショップがなじみ深いであろう。しかしどちらも日本一国で完結するものではない。日本の重要な輸出品には中古車や鉄スクラップが含まれ、日本で売られている中古コミックがカンボジアの工場で研磨されるなど、国際的に貿易や直接投資が盛んに行われているのが、21世紀のリサイクル・リユースの世界なのだ。

そこで本書は、リサイクルやリユースの国際ネットワークについて、主要製品ごとの現状と、その越境移動にともなう問題、そして国際ルールについて説明した上で、適切な国際リサイクルに向けて日本がどう取り組むべきかについて議論している。詳しく扱われている中古品は、家電、自動車・自動車部品、農業機械・建設機械・工作機械、タイヤなど、再生資源としては、廃プラスチック、古紙、鉄スクラップ、石炭灰、貴金属スクラップと多岐にわたる。これらが国境を越えて移動することにと

もなう問題として、安全性や衛生、輸入国の製造業発展を阻害する可能性、環境汚染の移動について議論し、国際ルールについては、G A T T（貿易および関税に関する一般協定）や、有害廃棄物の越境移動を規制するバーゼル条約、船舶リサイクルに関する香港条約、中国の再生資源輸入に関する規制強化などを取り上げている。新書というサイズにもかかわらず、詳細な記述と豊富な情報がわかりやすく整理され、総括的な入門書となっていることが、本書の最大の価値である。

著者の小島氏は、日本貿易振興機構アジア経済研究所に籍を置く、環境経済学の専門家で、本書刊行時にはインドネシアの東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）に出向していた。本書には、毎年50～90日ほど海外調査に出ている著者の経験が十二分に反映されている。著者のリサイクル工場に関する見聞や写真からは、現場の匂いまで伝わってくるようだ。国際会議での主要プレーヤーとのやり取りのエピソードも興味深い。これらの豊富な事例に裏づけられ、読みやすい新書となっていることも、本書の価値を高めている。中央省庁の人事が二年度という国際的にみれば非常に短い期間で回されるという日本の慣行が、国際会議でリーダーシップをとる上での日本の弱点となっているという指摘は、傾聴に値しよう。

ただし限られたサイズで、現状をわかりやすくかつ詳細に伝えることを優先したために、国際ルールの設計がもたらし得る資源配分の歪みや途上国への負担移転の経済学的分析、国際ルールがどのような政治過程を経て設計・施行されているのかの政治学的分析といった、このテーマがはらむ学術的に興味深く、政策論としても重要な 이슈があまり議論されていない。これらについては多くの専門書や論文が存在するから、本書はそのような関心を引き起こし、専門的な読書にいざなう入門書としても優れている。

すなわち本書は、環太平洋地域の連帯に向け、国際リサイクルや有害廃棄物の国境を越えた移動について、知られざる現状を日本の読者に伝える良書であり、大平正芳記念賞の特別賞にふさわしいと判断する。

選 評 黒崎 卓

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order』

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State』

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカー環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity 』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics 』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War 』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985 』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation 』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse

: Japan in the Postwar American Alliance System 』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建 栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴァン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉』

一ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展』

一開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth』

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan』

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之（神戸大学経済学部教授）

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子（青山学院大学経済学部助教授）

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel（ハーバード大学政治学助教授）

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson（トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授）

Chia Siow Yue（シンガポール東南アジア研究所所長）

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博（一橋大学商学部教授）

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子（早稲田大学政治経済学部教授）

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳（神戸大学国際文化学部教授）

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸（東京大学生産技術研究所助手）

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史（英城大学人文学部助教授）

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1～2

長谷川 毅（カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授）

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之（慶應義塾大学総合政策学部教授）

『近代中国と海関』

岡本 隆司（宮崎大学教育文化学部助教授）

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾 —
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯**』

李 恩民（宇都宮大学国際学部外国人教師）

『**Avoiding the Apocalypse
: the Future of the Two Koreas**』

Marcus Noland（国際経済研究所上級研究員）

『**Banking on Stability
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management**』

片田さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部助教授）

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang（ユタ大学政治学部助教授）

■第19回

『**鲁迅事典**』

藤井 省三（東京大学人文社会系研究科文学部教授）

『**中央アジア少数民族社会の変貌
—カザフスタンの朝鮮人を中心に—**』

李 愛俐娥（国立民族学博物館研究部客員研究員）

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄（東京大学社会科学研究所助教授）

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三（大阪市立大学大学院文学研究科教授）

『**イギリス帝国とアジア国際秩序
—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ—**』

秋田 茂（大阪大学文学部教授）

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授）

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟（国立台北師範学院社会科教育学科助理教授）

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and
U.S.-Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫（名古屋大学情報文化学部助教授）

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元（関東学院大学法学部助教授）

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義—

大庭 三枝（東京理科大学工学部助教授）

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change—

Jennifer A. Amyx（ペンシルヴァニア大学助教授）

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為—

楊 麗君（一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士）

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕（神戸大学大学院法学研究科教授）

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文（法政大学経営学部助教授）

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授）

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

園部 哲史（国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授）

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy—

三輪 芳朗（東京大学大学院経済学研究科教授）

J. Mark Ramseyer（ハーバード大学ロー・スクール教授）

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之（愛知県立大学外国語学部准教授）

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光（株式会社東急設計コンサルタント）

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen（ワシントン大学日本研究学科長 准教授）

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡（一橋大学大学院社会学研究科教授）

『現代中国の外交』

青山 瑠妙（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子（財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー）

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹（広島大学大学院国際協力研究科助教）

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美（中京大学国際教養学部教授）

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe（シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授）

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖（慶應義塾大学法学部准教授）

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎（阪南大学経済学部准教授）

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

一官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』

呉 軍 華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

一ナー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

: The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

一ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命一井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ一億3000万人の農民大移動』

厳 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

一フィジー 1997 年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『＜民主政治＞の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女（福岡女子大学講師）

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子（亜細亜大学国際関係学部専任講師）

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者（アウトロー）』

竹中 千春（立教大学法学部教授）

特別賞

『The US – Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase（ボモナ大学政治学部教授）

Tsuneo Akaha（モントレー国際大学大学院国際政策学教授（兼）東アジア研究センター所長）

『歴史の桎梏を越えて—20 世紀日中関係への新視点』

小林 道彦（北九州市立大学基盤教育センター教授）

中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975 年』

李 東俊（高麗大学アジア問題研究所 H K 研究教授）

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加（一橋大学経済研究所専任講師）

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授）

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子（一橋大学大学院経済学研究科教授）

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環（埼玉大学経済学部准教授）

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦（株式会社岩波書店編集局副部長）

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学—

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム—

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO—

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳—』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科 准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach—

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図—

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters—』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層—』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罠』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華（華東師範大学歴史学部終身教授）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION : Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis（ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員）

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊（関西学院大学国際学部教授）

『アメリカ政治とシンクタンク—

政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之（帝京大学法学部講師）

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子（慶應義塾大学経済学部准教授）

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING : Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木 佑輔（政策研究大学院大学助教授）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

環太平洋学術研究助成費

■第1回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200 万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200 万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本 貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200 万円）

「インドネシア・スハルト体制下における 都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と 対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300 万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200 万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200 万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200 万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200 万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200 万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430 万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200 万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「1990 年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100 万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460 万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200 万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100 万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100 万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140 万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130 万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80 万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150 万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150 万円）

「北朝鮮の第 2 経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG 経済研究院副研究委員）

■個人研究（150 万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150 万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150 万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市

—韓国企業のアジア進出を事例に—

朴 侑玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150 万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開

：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100 万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬 曉華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100 万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70 万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流―戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本―理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力―複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおけるテレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100 万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100 万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの構築」

本浜 秀彦

（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100 万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100 万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学校の 役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100 万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100 万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコにおける 金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100 万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡 —古井喜実を中心に」

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100 万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方」

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100 万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに」

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100 万円）

「エネルギー版 T P P [環太平洋経済連携] 構想実現に資する 国際電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地 域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100 万円）

「合意形成モデルとしての ASEAN

—国際政治における議長国制度」

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100 万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理 —瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 薔（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60 万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100 万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究 —大平学校の事例を中心に」

孫 曉英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100 万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回

該当者なし

■第32回

該当者なし

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究 … 500 万円以内
個人研究 … 200 万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても 2 年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究 1 ～ 2 点、個人研究 3 ～ 4 点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

大平正芳記念財団の 事業活動

平成三十年六月から令和元年五月まで

「第十四回日本語優秀学位論文大会」

■大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

刘志毅：「日本語連体修飾節における動詞の能動態と受動態の交替」

陈婉：「武田泰淳『風媒花』論」

王金芝：「中国人日本語学習者の聴覚的語彙力に及ぼす母語の影響—語彙知識及び単語認知速度の側面から—」

蒋娜：「付喪神新考—室町期の土一揆との繋がりを中心に」

姜茗予：「日本における高齢者雇用 - 高齢者雇用安定法、及び労働組合の影響」

刘晓晓：「日本における介護労働者の低賃金問題に関する一考察—介護報酬制度の検討を中心に」



■受賞者からのメッセージ

ご在席の皆様、こんにちは。文学コースの陈婉と、言語コースの刘志毅です。

三年前、私たちが大学を卒業して、全国各地からセンターに入学したのは、銀杏の葉が金色に輝いた秋でした。センターは各自の夢と憧れを抱えていた私たちを温かく迎え入れ、厳しく指導し、新しい夢を生み出させてくれました。ここで教育と研究に情熱を注いだ先生方と、同じ志を持つ院生同士と出会った私たちは、また学術研究において挫折と失敗を経験しつつ、知的探求そのものの愉しみを知るようになりました。

そして、この三年間の研究成果として、私たちの学位論文がこのような形で評価していただき、栄えある授賞を賜りましたことを、ここに改めてこの賞を設けてくださった大平正芳記念財団の皆様深く御礼申し上げます。

この三年間を振り返って、はじめてセンター図書館の豊富な蔵書と出会った時の感動は今でも覚えています。図書館の知的世界

に入る小道を渡る時、中日国交正常化と中日友好の事業に尽力され、またセンターの設立と深く関わりを持たれた故大平元首相の遺作や遺品を目にするたびに、私はセンターの学生としての誇りと責任を感じずにはいられませんでした。

故人は「私と読書」というエッセイにおいて、こう語ったことがあります。

「われわれは書架に積まれた書籍の数の多きを誇るべきではない。みずからの実生活に不動の自信と光明をもたらす、珠玉のような数冊の書がほしいものである」

「読書の効用は文章の彫琢練磨にあるのではなく、みずからの生活実践の光明を見出すものであるからである」と。(大平正芳「私と読書」『私の履歴書』、初出一九六五・十)

大きな変化の時代に面して、私たちは個人の問題にこだわり、不安を覚えるかもしれませんが、故人の言葉から力を得ることができます。すなわち、知識を有することに驕ることや溺れることなく、様々な分野で中日間の架け橋として知の探究と実践に責任を持つ姿勢こそ、私たちの未来を切り開いてくれるものだと思います。そうした姿勢を貫くことが、私たちを導いてくださった先人や先生方への恩返しにもなると考えています。

最後に、受賞者を代表し、ここにお集まりの皆様方に改めて感謝申し上げます、お礼とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。(一部略)

大平正芳記念館

この度「大平正芳記念館」隣にある「郷土資料館」の2階に、大平正芳が国内外より贈呈された絵画・書・置物などの展示が可能になり、展示環境を調整、準備しております。



運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は29点(前年持越し5点)、「学術研究助成費」の応募者は6名。4回の審査を経て、大平正芳記念賞に6名(3頁参照)が選定され、環太平洋学術研究助成及び鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業は該当者なし、と決定しました。



高橋徹氏アジア総局長として再びバンコクに赴任

本年3月24日(日)にタイ総選挙があるため、22日(金)に現地入りした。バンコク駐在は5年ぶりで、当時は影も形もなかったGrabなどの配車アプリやQRコード決済が普及している。久々の熱帯モンスーン気候と凸凹歩道、メキシコシティに次ぐ世界ワースト2位の渋滞とともに、早く心と体を慣らさねば、と思っている。

昨年4月からアジア・エディター(アジア担当の編集委員)とアジアビジネス報道センター長(朝刊「アジア Biz 面」の編集長)を兼務。前者では久しぶりに書き手に戻り、日経電子版のコラム「Asia Analysis」等を執筆。「アジアの専門記者」の顔をしていろいろと書き散らかしつつ、痛感しているのは「オレはまだまだアジアのことを知らないなあ」との思いだ。再びアジアにどっぷり浸かるチャンスを得た今回、初心に帰って、アジアを「丸かじり」してこようと思っている。「Asia Analysis」も執筆を続ける所存。(第32回受賞者)

乗松優氏2誌に研究成果を掲載

「ボクシングから読み直す日本—フィリピン関係史」を『「石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞」記念講座2018 ジャーナリズムは歴史の第一稿である』(成文堂)に掲載。スポーツ資料保全における問題点を指摘した論考。「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催とは逆行する形で、文化としてスポーツを観る視点が後退していることを指摘した。

『「フジヤマのトビウオ」とブラジル日系コロニアの戦後」を『現代思想』2019年4月号(青土社)に掲載。「フジヤマのトビウオ」と呼ばれた戦後のトップスイマーが、なにゆえ今日のブラジル日系社会で根強い人気を誇っているのかを、現地調査に基づいて考察した。(第33回受賞者)

ミレイヤ・ソリス氏、東アジア政策研究所所長に任命される

2018年7月にブルッキングス研究所の東アジア政策研究所所長に任命された。

2019年になって、同研究所外事政策部門の「混乱する民主政」特集に「ポピュリスト争乱期における堅固な日本の民主政」という政策論文を発表した。(第34回受賞者)

宝剣久俊氏が日本農業経済学会・学術賞を受賞

第34回大平正芳記念賞を受賞した宝剣久俊著『産業化する中国

農業：食料問題からアグリビジネスへ』（名古屋大学出版会）が2019年度の日本農業経済学会・学術賞を受賞し、2019年3月30日の全国大会（於：東京大学）で表彰式が行われた。選考委員会の選評によると、明確な理論仮説、問題意識と精緻な分析の積み重ねに基づく中国農業・農村への学術的な知見が高く評価されての受賞となった。（第34回受賞者）

末廣昭氏、福岡アジア文化賞学術研究賞を受賞

福岡アジア文化賞は1990年から始まった由緒ある賞で、今年第29回目を迎えた。

その「学術研究賞」に、日本人としては9年ぶりに受賞するという栄誉を受けた。授賞理由は「氏の学問的業績は、タイを中心とする徹底した現地調査に基づいた、類を見ない重厚なアジア研究である。タイ経済研究を基盤として、アジア全体の工業化や経済実態を解明し、アジア研究に多大な貢献をなした」というものである。2018年9月20日、秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと授賞式と祝賀会があり、21日福岡女子高校、22日福岡科学館（市民向け）、23日九州大学で、それぞれ記念講演を行った。（運営・選定委員長）

赤羽淳（共著）：『アジアローカル企業のイノベーション能力』同友館2018年

土屋勉男桜美林大学客員教授、井上隆一郎桜美林大学教授との共著で出版、2018年2月に一般財団法人商工総合研究所の中小企業研究奨励賞（経済部門・準賞）を受賞した。この4月より中央大学経済学部教授に着任。（第31回受賞者）



高木佑輔（柏原千英編著）：『21世紀のフィリピン経済・政治・産業—最後の龍になれるか？—』アジア経済研究所2019年

大平賞をいただいた著作では、中央銀行設立とその政策運営を事例としてフィリピン国家論の批判を試みた。本著では、そうした枠組みを、現代フィリピン政治経済の理解に適應するべく、21世紀以降のフィリピン政治経済を取り上げた。特に、政党とも大統領とも異なる政治の重要なアクターとして、政策連合という概念に注目し、マクロ経済の安定や社会政策の事例分析を行った。（第34回受賞者）





末廣昭（共編著）：『中国・新興国ネクサス—新たな世界経済循環』東京大学出版会2018年

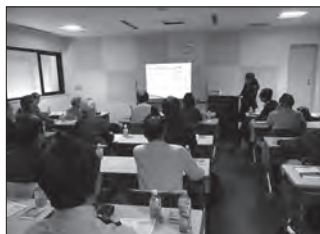
古巣である東京大学社会科学研究所教授の丸川知雄氏、同大学名誉教授の田島俊雄氏と共同で編集。目覚ましい発展を遂げる中国を、東南アジア諸国やアフリカなど新興国との「結びつき」(ネクサス)という新しい視点から見ていこうとする企画。2007年から10年間にわたって続いた「現代中国研究拠点事業」の成果をとりまとめたものである。「一帯一路」構想と新興国の関係、東南アジアに南進する中国の狙い、中国の食生活の向上と新興国への影響など、興味深い論文を収録している。(運営・選定委員長)



小倉純二著：『「平成日本サッカー」秘史』

著者は当財団理事で日本サッカー協会最高顧問。閑古鳥が鳴いていたサッカースタジアムを、プロ化、国際化で超満員にした男が語る「あの日、あの時」。「負けられない戦い」はピッチの外にもある。国内・海外の秘話が語られている。

孫曉英氏講演「中国の改革開放に貢献した大平正芳元総理を語る」



2018年12月18日に開催された中国改革・開放40年式典で、中国の改革に貢献した外国人10人が表彰され、日本人として松下電器産業(現パナソニック)の創業者・松下幸之助氏と、大平正芳元首相が写真付きで紹介された。それにちなみ本年1月26

日、滔天会文化講演会に孫曉英氏が招かれ、自著『「大平学校」と戦後日中教育文化交流』をもとに講演した。(第29回学術研究助成費受賞者)

49回一橋祭に大平正芳の色紙、著作集など展示



2018年11月23日から大平の母校・一橋大学の大学祭に色紙、著作集、硯滴考などが展示され、注目を集めた。その後、全著作集は一橋大学基督教青年会の寮の図書室に蔵書として、維持管理されることになった。

川島真、中村元哉(共編著)：『中華民国史研究の動向』晃洋書房2019年

中国近代史は、日本と対立・共存の関係にあった時代であると同時に、現在の中国・香港・台湾の自己認識にかかわる重要な時代でもある。中国と日本の学者は、それぞれこの時代をどのように理解しているのだろうか。日本から東アジア近現代史を考える。(川島真 運営・選定委員)



梶谷懷著：『中国経済講義』中公新書2018年

中国はGDP世界第二位の経済大国であり、世界経済に対しても大きなインパクトを持つようになった。しかし、その実態については一般的に知られていないこともまだ多く、時事的な状況や論者の立ち位置により、「脅威論」から「崩壊論」まで評価が大きく揺れ続けている。本書は、「中国の経済統計は信用できるか」「なぜ不動産バブルは生じるのか」「人民元の国際化は経済にどんな影響を及ぼすのか」「権威主義体制の下でイノベーションを持続させることは可能なのか」など、近年の中国経済が直面しているいくつかの重要な課題について、経済学の標準的な理論と、それを前提とした近年の実証研究の結果を踏まえながら、できるだけ簡潔に分析を加えている。(第29回受賞者)



大平正芳関係文書が国会図書館で公開

大平正芳関係文書の原資料は国立国会図書館県政資料室で分析・整理されておりましたが、2018年10月26日に公開され閲覧に供されている。数量は3,635点、検索手段は「大平正芳関係文書目録」。下記サイトに文書の紹介と目録が掲載されている。

<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/>

また、オンライン版『大平正芳関係文書』(丸善雄松堂)は2019年3月31日現在、24大学が契約した。

大平正芳記念財団が引っ越し

財団事務所が本年2月15日に引っ越しを行った。新事務所は下記で、電話・FAX番号、メールアドレスは変更ありません。

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階
最寄駅は、東京メトロ半蔵門線半蔵門駅(5番出口)、有楽町線麹町駅(3番出口)。

大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および 個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念館

～市のHPで記念館&故人ゆかりの地の紹介開始～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。観音寺市のホームページにも掲載され、今後も情報が更に拡充される予定です。大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

<http://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/21/13053.html>

【展示テーマ】

(1) 人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体现者、③樺田の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2) 内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3) 外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4) 地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5) 恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥ E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内（同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可）。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発（株）に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知賢」の和室（防弾ガラス窓付き）を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36（琴弾公園内）

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」（約9,000冊）は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔵まで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】（豊浜中央公民館内でそのまま存続）

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206